



2021年12月17日

各位

会社名 東邦アセチレン株式会社
代表者名 取締役社長 池田 悦哉
(コード番号 4093 東証第一部)
問合せ先 上席執行役員 小峰 雅
管理本部長
(TEL. 022-385-7692)

新市場区分におけるプライム市場選択の決定 及び新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、本日開催の取締役会において、2022年4月に予定されている株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、プライム市場を選択することを決議いたしました。

また、当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を一部満たしていないことから、下記のとおり、「新市場区分のプライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書」を作成しましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準の適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」について基準を満たしておりません。当社は「流通株式時価総額」に関して、次期中期経営計画（2022年度～2025年度）の最終年度である2025年度までに上場維持基準を満たすよう、各種取組を進めてまいります。

	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	32,793	40.5	46.8	0.22
上場維持基準	20,000	100	35.0	0.20
計画書に記載の項目		○		

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題、取組内容について

プライム市場上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針・課題及び取組内容につきましては、添付の「新市場区分のプライム市場上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載のとおりです。

なお、次期中期経営計画（2022年度～2025年度）については、現在策定中ではありますが、2022年5月の決算発表時に公表を予定しております。

以上

新市場区分のプライム市場 上場維持基準の適合に向けた計画書

2021年 12月 17日



東邦アセチレン株式会社

(コード番号：4093 東証第一部)

目次

1. プライム市場上場維持基準の適合状況及び計画期間	P. 2
2. 流通株式時価総額の基準適合に向けた取組の基本方針	P. 3
3. 流通株式時価総額の基準適合に向けた現状の課題	P. 4
4. 具体的な取組内容	
時価総額の向上	P. 5 ~ 9
流通株式比率の向上	P. 10 ~ 11

1. プライム市場上場維持基準の適合状況及び計画期間

【プライム市場上場維持基準の適合状況】

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は以下のとおりとなっており流通株式時価総額については基準を充たしておりません。

	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
当社の状況（移行基準日時点）	32,793 単位	40.5 億円	46.8 %	0.22 億円
プライム市場上場維持基準	20,000 単位	100 億円	35 %	0.2 億円
適合状況	○	×	○	○

【計画期間】

プライム市場上場維持基準を充たすための計画期間を当社「次期中期経営計画（2022年度～2025年度）」※の最終年度となる**2025年度**までとし、本計画書に記載する各種取組を進めてまいります。

※2022年5月の決算発表時に合わせて発表予定

2. 流通株式時価総額の基準適合に向けた取組の基本方針

【基本方針】

時価総額の向上

企業価値を向上させ、適正な企業評価を取得し、時価総額を向上させるために以下の取組を実施いたします。

- ①「次期中期経営計画（2022年度～2025年度）」の遂行
- ②更なるコーポレートガバナンスの充実
- ③株主還元施策の積極的な推進

流通株式比率の向上

移行基準日時点における当社の流通株式数は32,793単位、流通株式比率は46.8%であります。プライム市場の上場維持基準である20,000単位、35%を充たしておりますが、更なる流通株式数の増加、流通株式比率の向上に向けた取組を実施いたします。

以上2点を掛け合わせるにより流通株式時価総額の向上を図り、プライム市場の上場維持基準への適合を目指します。

3. 流通株式時価総額の基準適合に向けた現状の課題

【流通株式時価総額の向上】

項目	現状 (2021年度)	計画値・予想値 (2025年度)	
時価総額の向上	理論株価計算の代表的な数値であるPER (株価収益率) を用いて「次期中期経営計画 (2022年度～2025年度)」の最終年度における当期純利益をもとに推計株価を算出する。コーポレートガバナンスの充実、株主還元策の推進によりPERを業界平均値へと引き上げる。		
当期純利益	9.5 億円	16 億円程度	
1株当たりの当期純利益		230 円/株	
PER (株価収益率)		11.5 倍 直近1年の当社平均値 (2020年10月～2021年9月)	14.1 倍 直近1年の業界平均値 (2020年10月～2021年9月)
株価/PERを用いた推計株価	1,235 円/株 ※ (2021年4月～6月)	2,650 円/株	3,240 円/株
流通株式比率の向上	資本政策の遂行により流通株式数を増加させる。		
上場株式数	70,040 単位	同左	
流通株式数	32,793 単位 (2021年3月末)	40,000 単位程度	
流通株式比率	46.8 %	57.1 %	
流通株式時価総額	40.5 億円	106 億円	130 億円

※ 2021年7月～9月の平均株価は1,330円/株です。また直近の最高値は2021年8月25日の2,316円/株です。

4. 具体的な取組内容 時価総額の向上

(1) 「次期中期経営計画（2022年度～2025年度）」概要（2022年5月に詳細発表予定）

①売上／損益目標

単位：億円

	2020年度 実績		2021年度 見込		2025年度 計画
	単体	連結	単体	連結	連結
売上高	159.0	298.3	171.3	311.3	400 億円程度
産業ガス	61.5		66.3		
産業機材	36.1		40.4		
エネルギー	57.3		60.3		
メディカル	4.1		4.3		
営業利益	4.5	11.9	6.4	15.8	25 億円程度
産業ガス	3.5		4.8		
産業機材	▲0.2		0.0		
エネルギー	1.8		2.1		
メディカル	▲0.6		▲0.5		
当期純利益	4.6	7.4	5.5	9.5	16 億円程度

注)・単体は当社管理会計による集計値

・「収益認識に関する会計基準」適用前数値

4. 具体的な取組内容 **時価総額の向上**

②各事業の運営方針

事業ポートフォリオ	既存事業の伸長	新規事業の成長
産業ガス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社製造ガスの拡販 ・ ガス供給体制の再構築による原価低減 ・ エスプーマの拡販 ・ 機能性食材の拡販 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高圧ガスの物流事業会社への出資 ・ 水素の用途開発による需要拡大 ・ 食品用添加ガスの販売 ・ 食品メーカーへの出資による事業拡大
産業機材		<ul style="list-style-type: none"> ・ 機器メーカーへの出資
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小売商権の買取り ・ 物流システムへの投資 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境に配慮した燃料転換による需要開拓
メディカル	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療用ガス及び工事の拡販 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医療用機器の販売 ・ 在宅医療ビジネスへの参入

4. 具体的な取組内容 **時価総額の向上**

(2) 更なるコーポレートガバナンスの充実

① 広報・IR活動の充実

広報・IR専門部署を新設し広報・IR活動をより充実させます。また、宮城県多賀城市への本社移転後営業活動の拠点として活動していた東京事務所の機能を拡充することにより、首都圏での広報・IR活動を強化いたします。

(具体的施策)

- ・ コロナ禍により中断していた個人投資家向けの会社説明会を再開する。
- ・ 海外投資家向けに英語での情報開示を充実させる。実施済みの株主総会関連資料に加えて、決算関連資料等の英訳を行う。
- ・ 経営陣による機関投資家との面談機会を増やし、対話の推進を図る。
- ・ アナリストや機関投資家向けの決算説明会の開催を検討する。

4. 具体的な取組内容 **時価総額の向上**

②コーポレートガバナンスコードへの対応

2021年6月に改訂された「コーポレートガバナンスコード」のうち、プライム市場上場会社にのみ適用される原則に関する適合状況及び今後の方策は以下の通りであります。

補充原則	内 容	適合状況及び今後の方策
4-8	独立社外取締役を1/3以上選任	取締役数6名、内独立社外取締役数2名
4-10①	各委員会の構成員の過半数を独立社外取締役とし、その委員会構成の独立性に関する考え方・権限・役割等を開示	2018年に代表取締役社長及び独立社外取締役2名による指名報酬委員会を設置、取締役等の選解任、報酬等に関する事項等を審議
3-1③	気候変動に係るリスク及び収益機会について開示の質と量の充実	現在作成されている環境報告書の内容を更に充実させることにより対応していく予定
3-1②	開示書類のうち必要とされる情報について英語で開示提供	株主総会関連資料は英語にてHPに開示
1-2④	機関投資家向けの議決権電子行使プラットフォームの利用	2022年の株主総会より採用予定

適合

適合

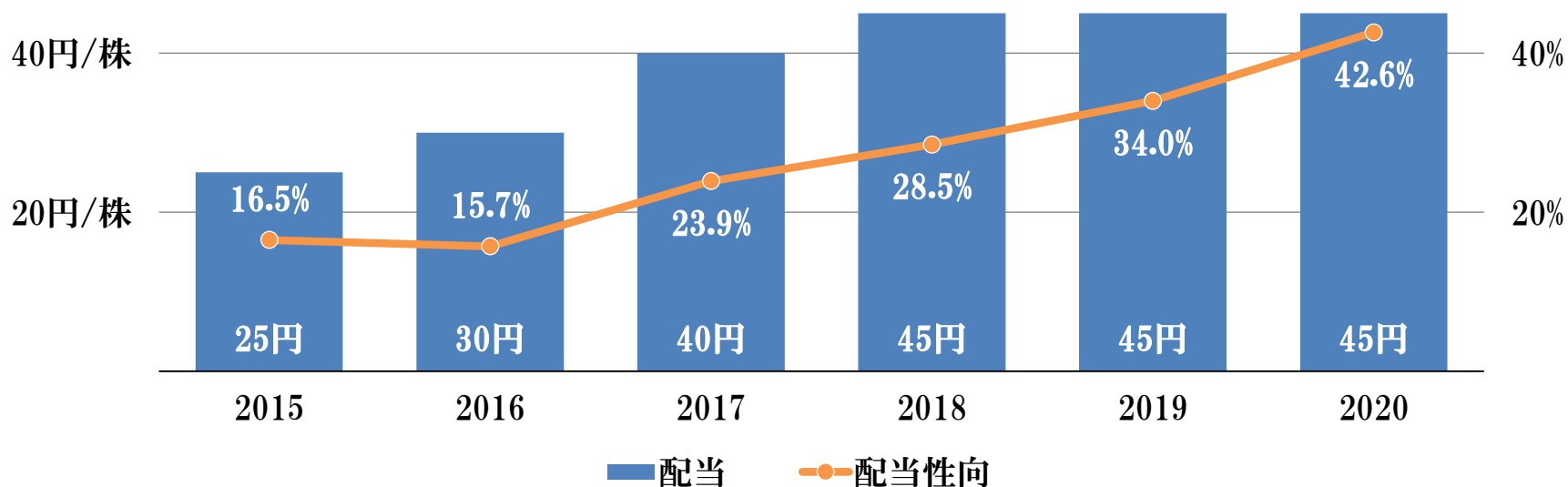
適合

4. 具体的な取組内容 時価総額の向上

(3) 株主還元施策

当期純利益、将来収益予想、キャッシュフロー、配当性向等を勘案して配当金額を決定してまいります。積極的な株主還元施策を実施し、継続的な配当の引き上げを図ります。

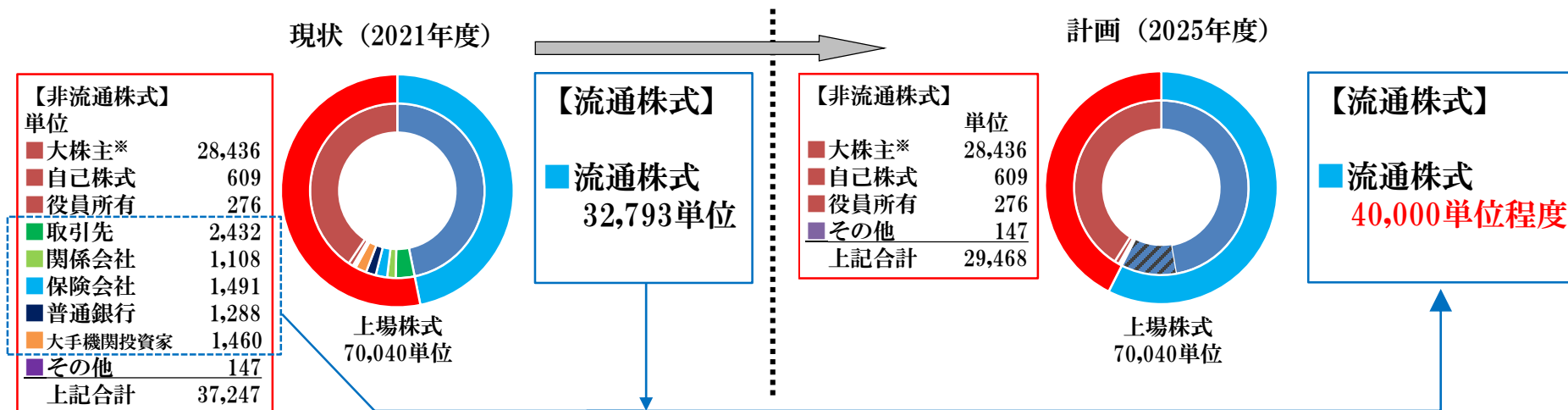
配当と配当性向の推移



4. 具体的な取組内容 **流通株式比率の向上**

(1) 流通株式数の増加

＜当社の株主構成＞



※大株主 (28,436単位) = 東ソー (17,136単位) + 日本酸素HD (6,900単位) + 丸紅 (4,400単位)

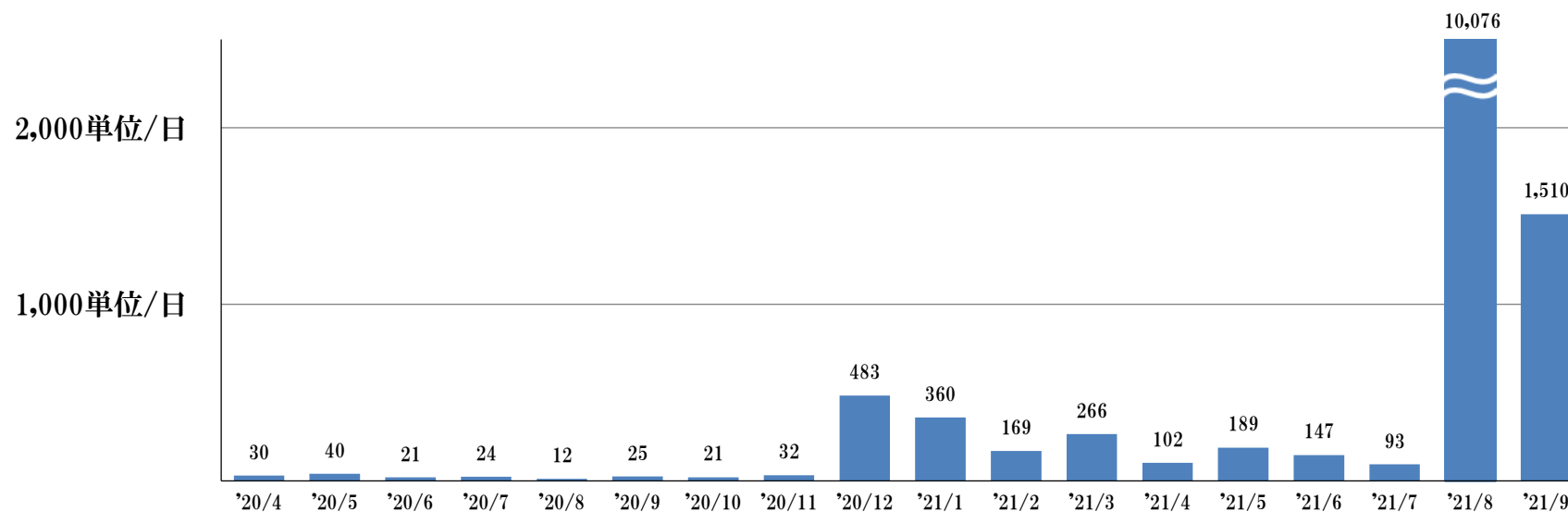
上場株式(70,040単位)のうち、大株主3社所有株式(28,436単位)・自己株式(609単位)・役員所有株式(276単位)・その他(147単位)以外を流通株式とすること、数量的には40,000単位程度を流通株式とすることを最終目標といたします。一部大手銀行は既に政策保有株式である当社株式の市場売却を実施済み、また他行よりも株式市場売却の内諾を得ている状況であります。今後、保険会社・関係会社・取引先等と個別に交渉を進め、当社株式保有の削減、解消の依頼を行う予定であります。

4. 具体的な取組内容 **流通株式比率の向上**

(2) 株式の流動性の上昇

当社の株式の出来高については以下のように推移しております。2020年度後半から一部株主による保有株式の市場売却が進んだことにより、1日平均の売買株式数が飛躍的に上昇、市場流動性が高まっており、当社の業容、評価が株価に反映されやすい環境が整いつつあります。

売買株式数の推移



本資料に掲載されている計画、見通しに関する内容については、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であるとする一定の前提に基づき判断した予想であり、リスクや不確定要素を含んでいます。従いまして、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約あるいは保証するものではありません。

(お問い合わせ先)

東邦アセチレン株式会社

TEL 022-366-6110 FAX 022-366-6170

URL <http://www.toho-ace.co.jp/>